

臨時レポート

2022年最初のECB理事会で金融政策の現状維持を決定 記録的なインフレ率の上昇を受けて年内利上げを否定せず

- ▶ ECB(欧州中央銀行)は2月理事会で金融政策の現状維持を決定。ラガルド総裁は記者会見で年内の利上げ開始を明確に否定せず。
- ▶ 物価動向次第ではインフレへの対処が必要となることも想定され、物価関連指標には注意が必要。

<金融政策の現状維持を決定>

- ECBは2月3日の定例理事会で、主要政策金利を0.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を-0.5%の現状維持としました。前回会合(2021年12月)において、2022年3月末での終了が確認されたコロナ対策の資金供給策「パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)」やPEPP終了に伴い、期間限定で増額することが決定された資産購入プログラム(APP)にも変更はありませんでした。
- 記録的なインフレ率の上昇を受けて、市場では年内に利上げを開始するとの見方も出てきている中、ラガルド総裁は記者会見で、「政策金利を引き上げる前に、資産購入を終了する必要がある」と発言しました。また、これまで繰り返してきた年内利上げ開始の可能性は低いとの見解は示されませんでした。

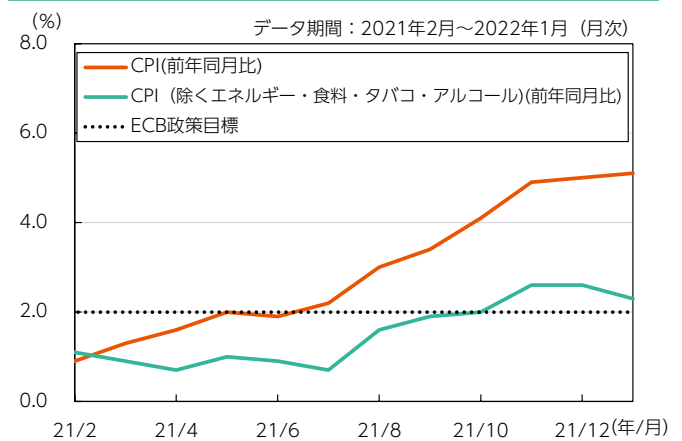
<物価高止まり継続>

- 足元の経済指標を確認すると、1日に欧州連合統計局(ユーロスタット)から発表されたユーロ圏の2021年12月失業率(季節調整済み)は、7.0%と前月(2021年11月)から0.1ポイント改善しました。2021年5月から8カ月連続で改善しており、雇用環境の改善が進んでいます。また、2日発表のユーロ圏の消費者物価指数(CPI)<1月速報値：前年同月比>は+5.1%と前月(2021年12月)から0.1ポイント上昇し、物価の上昇は加速しています。ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くCPI<同>は+2.3%と前月から0.3ポイント低下しました(図表1)。両指数ともにECBの物価目標である2%を上回っています。

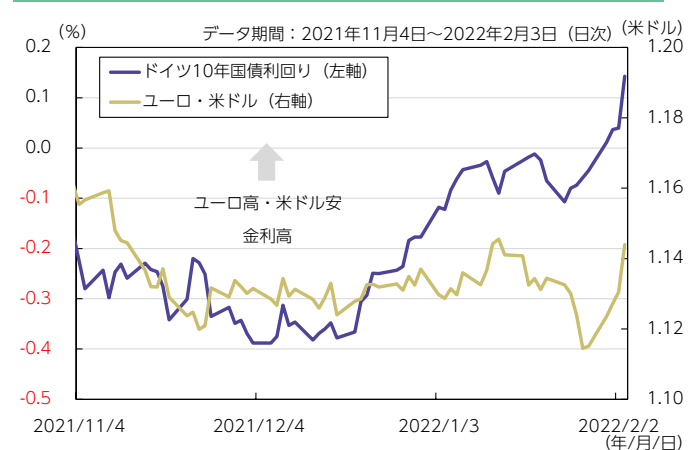
<ドイツ長期金利は上昇>

- 3日の欧州(ドイツ)債券市場では、ラガルド総裁の記者会見の内容がタカ派(金融引締め推進派)的と捉えられ、また英金融当局が追加利上げを決定したこと等を受けて、10年国債利回りは上昇(価格は低下)しました。為替市場ではユーロが買われました

図表1：ユーロ圏CPI(消費者物価指数)



図表2：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

(図表2)。米金融当局は3月の利上げ開始を示唆しましたが、ECBは今回でインフレ率見通しは短期的に予想より大幅に高い可能性があるとの見解を示しており、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格の上昇も物価を押し上げる可能性があると思われます。今後の物価動向次第では、米金融当局のように迅速なインフレへの対処を迫られ、利上げに踏み切る可能性も想定されることから、物価関連指標を注視していく必要があるものと思われます。

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>